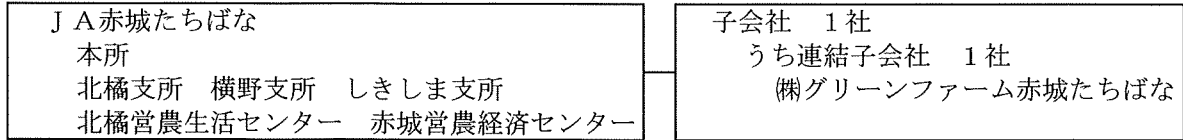


Ⅵ 連結情報

1. グループの概況

(1) グループの事業系統図

J A 赤城たちばなの連結グループは、当 J A、子会社 1 社で構成されています。



(2) 子会社等の状況

名 称	主たる営業所 又は事務所の 所在地	資 本 金	事業内容	設立年月日	当 J A の 議決権比率	他の子会社等 の議決権比率
(株)グリーン ファーム赤城 たちばな	群馬県渋川市北橘 町真壁1379-3	千円 11,540	農畜産物の生 産・販売	平成18年8月4日	% 86.4	% —

(3) 連結事業概況

①事業の概況

平成30年度の当 J A の連結決算は、子会社1社を連結しております。
 連結決算の内容は、連結事業利益29,571千円（対前年比94.0%）、連結当期剰余金は50,768千円（対前年比115.8%）となりました。

②連結子会社等の事業概況

(株)グリーンファーム赤城たちばなは、農産物の生産と販売、プロイラー、農作業の受託等の事業を行っております。
 この結果、売上高は39,635千円を計上し、当期損失は2,027千円となりました。

(4) 最近 5 年間の連結事業年度の主要な経営指標

(単位：千円、%)

	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
連結事業収益	2,836,350	3,185,816	2,708,334	2,690,803	2,737,029
信用事業収益	324,398	308,930	309,256	292,574	293,633
共済事業収益	277,683	276,285	269,548	271,874	260,216
農業関連事業収益	1,846,351	2,467,627	2,007,260	2,002,278	1,777,166
その他事業収益	387,918	132,972	122,267	124,074	406,010
連結経常利益	92,473	66,957	80,212	64,154	61,532
連結当期剰余金	103,745	126,066	78,552	43,837	50,768
連結純資産額	2,313,721	2,403,110	2,439,361	2,466,009	2,501,844
連結総資産額	34,613,383	35,623,161	35,742,445	36,539,748	36,391,681
連結自己資本比率	19.80	19.16	19.44	18.34	18.51

(5) 連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	金 額		科 目	金 額	
	29年度	30年度		29年度	30年度
(資 産 の 部)			(負 債 の 部)		
1. 信用事業資産	33,543,928	33,295,877	1. 信用事業負債	3,660,306	33,450,459
(1) 現金及び預金	28,899,828	29,037,902	(1) 貯 金	33,584,035	33,371,131
(2) 買入金銭債権	0	0	(2) 譲渡性貯金	0	0
(3) 金銭の信託	0	0	(3) 借 入 金	3,205	2,564
(4) 有価証券	621,400	613,780	(4) 外国為替	0	0
(5) 貸 出 金	3,839,654	3,470,813	(5) その他の信用事業負債	73,066	76,763
(6) その他の信用事業資産	194,141	186,918	(6) 諸引当金	0	0
(7) 債務保証見返	0	0	(7) 債務保証	0	0
(8) 貸倒引当金	△ 11,095	△ 13,536	2. 共済事業負債	153,228	159,131
2. 共済事業資産	7,292	408	(1) 共済借入金	6,257	0
(1) 共済貸付金	6,257	0	(2) 共済資金	61,186	74,229
(2) その他の共済事業資産	1,035	408	(3) その他の共済事業負債	85,784	84,902
(3) 貸倒引当金	0	0	3. 経済事業負債	124,200	190,022
3. 経済事業資産	317,836	365,862	(1) 支払手形及び経済事業未払金	107,931	159,310
(1) 受取手形及び経済事業未収金	242,890	275,660	(2) その他の経済事業負債	16,269	30,711
(2) 棚卸資産	51,457	53,974	4. 設備借入金	0	0
(3) その他の経済事業資産	33,415	36,463	5. 雑 負 債	65,198	51,015
(4) 貸倒引当金	△ 9,925	△ 236	6. 諸引当金	70,804	39,209
4. 雑 資 産	59,859	67,511	(1) 賞与引当金	17,373	16,320
5. 固定資産	600,365	653,009	(2) 退職給付に係る負債	44,190	22,374
(1) 有形固定資産	600,118	650,212	(3) その他の引当金	9,239	515
建物	829,670	874,623	7. 繰延税金負債	0	0
機械装置	118,509	143,773	8. 再評価に係る繰延税金負債	0	0
土地	266,649	266,649	9. 連結調整勘定	0	0
リース資産	0	0	負債の部合計	34,073,738	33,889,837
建設仮勘定	26,426	0	(純 資 産 の 部)		
その他の有形固定資産	347,447	343,938	1. 組合員資本	2,447,748	2,489,474
減価償却累計額	△ 988,585	△ 978,772	(1) 出資金	578,393	569,815
(2) 無形固定資産	246	2,796	(2) 資本剰余金	58	58
その他の無形固定資産	246	2,796	(3) 利益剰余金	1,881,804	1,929,909
(うち連結調整勘定)	0	0	(4) 処分未済持分	△ 12,502	△ 10,303
6. 外部出資	2,006,341	2,006,341	(5) 子会社の所有する親組合出資金	△ 5	△ 5
(1) 外部出資	2,006,341	2,006,341	2. 評価・換算差額	15,734	10,118
(2) 外部出資等損失引当金	0	0	(1) その他有価証券評価差額	15,734	10,118
7. 退職給付に係る資産	0	0	(2) 土地再評価差額金	0	0
8. 繰延税金資産	4,124	2,672	3. 非支配株主持分	2,527	2,251
9. 再評価に係る繰延税金資産	0	0	純資産の部合計	2,466,009	2,501,844
10. 繰延資産	0	0			
資 産 の 合 計	36,539,748	36,391,681	負債及び純資産の合計	36,539,748	36,391,681

(6) 連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	金 額	
	29年度	30年度
1. 事業総利益	631,568	626,809
(1) 信用事業収益	292,574	293,633
資金運用収益	257,364	256,198
(うち預金利息)	(155,764)	(159,802)
(うち有価証券利息)	(7,143)	(7,143)
(うち貸出金利息)	(75,644)	(70,615)
(うちその他受入利息)	(18,812)	(18,637)
役務取引等収益	8,976	8,429
その他事業直接収益	0	0
その他経常収益	26,233	29,005
(2) 信用事業費用	74,717	73,090
資金調達費用	10,354	7,917
(うち貯金利息)	(9,564)	(7,275)
(うち給付補填備金繰入)	(616)	(454)
(うち譲渡性貯金利息)	(0)	(0)
(うち借入金利息)	(0)	(0)
(うちその他支払利息)	(173)	(187)
役務取引等費用	3,253	3,329
その他事業直接費用	0	0
その他経常費用	61,109	61,843
(うち貸倒引当金繰入額)	(0)	(2,441)
(うち貸倒引当金戻入額)	(△ 1,278)	(0)
(うち貸出金償却)	(0)	(0)
信用事業総利益	217,857	220,543
(3) 共済事業収益	271,874	260,216
共済付加収入	256,066	243,866
その他の収益	15,808	16,350
(4) 共済事業費用	29,459	27,793
共済推進費及び共済保全費	20,258	17,821
その他の費用	9,201	9,972
共済事業総利益	242,415	232,423
(5) 購買事業収益	1,923,059	1,959,671
購買品供給高	1,916,858	1,951,015
購買手数料	0	0
その他の収益	6,201	8,656
(6) 購買事業費用	1,838,823	1,878,295
購買品供給原価	1,799,321	1,838,838
購買品供給費	3,378	3,519
その他の費用	36,122	35,938
購買事業総利益	84,236	81,376
(7) 販売事業収益	79,219	90,842
販売品販売高	0	0
販売手数料	55,735	71,934
その他の収益	23,483	18,907
(8) 販売事業費用	26,055	28,698
販売品販売原価	0	0
販売費	0	0
その他の費用	26,055	28,698
販売事業総利益	53,164	62,143
(9) その他事業収益	124,074	132,664
(10) その他事業費用	90,180	102,342
その他事業総利益	33,893	30,322

科 目	金 額	
	29年度	30年度
2. 事業管理費	600,109	597,237
（1）人件費	461,218	457,358
（2）その他事業管理費	138,890	139,878
事業利益（又は事業損失）	31,458	29,571
3. 事業外収益	40,505	42,172
（1）受取雑利息	2,152	2,028
（2）受取出資配当金	18,052	17,802
（3）持分法による投資益	0	0
（4）その他の事業外収益	20,300	22,341
4. 事業外費用	7,809	10,211
（1）支払雑利息	0	0
（2）持分法による投資損	0	0
（3）その他の事業外費用	7,809	10,211
経常利益（又は経常損失）	64,154	61,532
5. 特別利益	6,072	43,577
（1）固定資産処分益	0	0
（2）その他の特別利益	6,072	43,577
6. 特別損失	10,224	44,041
（1）固定資産処分損	0	43,577
（2）減損損失	4,152	464
（3）その他の特別損失	6,072	0
税金等調整前当期利益（又は損失）	60,002	61,068
法人税、住民税及び事業税	16,759	6,976
過年度法人税等追徴税額（又は戻入額）	0	0
法人税等調整額	△ 366	3,599
法人税等合計	16,392	10,576
当期利益（又は損失）	43,609	50,492
非支配株主に帰属する当期利益（又は損失）	△ 227	△ 275
当期剰余金（又は当期損失金）	43,837	50,768

（7）連結剰余金計算書

（単位：千円）

科 目	金 額	
	29年度	30年度
（資本剰余金の部）		
1. 資本剰余金期首残高	0	0
2. 資本剰余金増加高	0	0
3. 資本剰余金減少高	0	0
4. 資本剰余金期末残高	0	0
（利益剰余金の部）		
1. 利益剰余金期首残高（又は連結欠損金期首残高）	1840638	1,881,804
2. 利益剰余金増加高（又は連結欠損金減少高）	43,837	50,768
当期剰余金	43,837	50,768
3. 利益剰余金減少高（又は連結欠損金増加高）	2,671	2,662
支払配当金	2,671	2,662
役員賞与金	0	0
利益剰余金期末残高（又は連結欠損金期末残高）	1,881,804	1,929,909

(9) 連結事業年度のリスク管理債権の状況

(単位：千円)

	29年度	30年度	増 減
破綻先債権額	—	—	—
延滞債権額	63,771	49,456	△ 14,315
3ヶ月以上延滞債権額	—	—	—
貸出条件緩和債権額	—	—	—
合 計 額	63,771	49,456	△ 14,315

(注) 1. 破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金をいいます。

2. 延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸出金をいいます。

3. 3ヶ月以上延滞債権

元金又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものをいいます。

4. 貸出条件緩和債権

債務者の再建又は支援を図ることを目的にして、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権および3ヶ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

(10) 連結事業年度の事業別経常収益等

(単位：千円)

		29年度	30年度
信 用 事 業	事 業 収 益	292,574	293,633
	事 業 総 利 益	217,857	220,543
	資 産 の 額	33,543,928	33,295,877
共 済 事 業	事 業 収 益	271,874	260,216
	事 業 総 利 益	242,415	232,423
	資 産 の 額	7,292	408
経 済 事 業	事 業 収 益	2,126,352	2,183,177
	事 業 総 利 益	171,293	173,841
	資 産 の 額	317,836	365,862
計	事 業 収 益	2,690,800	2,737,026
	事 業 総 利 益	631,565	626,807
	資 産 の 額	33,869,056	33,662,147

2. 連結自己資本の充実の状況

平成31年2月末における連結自己資本比率は18.51%となりました。

連結自己資本は、組合員の普通出資によっています。

○普通出資による資本調達額

項 目	内 容
発行主体	赤城橘農業協同組合
資本調達手段の種類	普通出資
コア資本に係る基礎項目に算入した額	569百万円 (前年度578百万円)

当連結グループでは、適正なプロセスにより連結自己資本比率を正確に算出し、J Aを中心に信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

(1) 自己資本の構成に関する事項

(単位：千円、%)

項 目	29年度		30年度	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
コア資本にかかる基礎項目				
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員資本の額	2,445,086		2,486,841	
うち、出資金及び資本剰余金の額	578,451		569,873	
うち、再評価積立金の額	0		0	
うち、利益剰余金の額	1,881,804		1,929,909	
うち、外部流出予定額(△)	2,662		2,634	
うち、上記以外に該当するものの額	△ 12,502		△ 10,303	
コア資本に算入される評価・換算差額等	0		0	
うち、退職給付に係るものの額	0		0	
コア資本にかかる調整後非支配株主持分の額	2,527		2,252	
コア資本にかかる基礎項目の額に算入される引当金の合計額	4,398		205	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	4,398		205	
うち、適格引当金コア資本算入額	0		0	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	0		0	
うち、回転出資金の額	0		0	
うち、上記以外に該当するものの額	0		0	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	0		0	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	0		0	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	0		0	
コア資本にかかる基礎項目の額 (イ)	2,452,012		2,489,297	
コア資本にかかる調整項目				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額	107	0	1618	71
うち、のれんに係るものの額	0	0	0	0
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	107	0	1,618	71
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	0	0	0	0
適格引当金不足額	0	0	0	0
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	0	0	0	0
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	0	0	0	0
退職給付に係る資産の額	0	0	0	0
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く)の額	0	0	0	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	0	0	0	0
少数出資金金融機関等の対象普通出資等の額	0	0	0	0

(単位：千円、%)

項 目	29年度		30年度	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
特定項目に係る10%基準超過額	0	0	0	0
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	0	0	0	0
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	0	0	0	0
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	0	0	0	0
特定項目に係る15%基準超過額	0	0	0	0
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	0	0	0	0
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	0	0	0	0
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	0	0	0	0
コア資本にかかる調整項目の額 (ロ)	107		1,618	
自己資本				
自己資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	2,451,905		2,487,679	
リスク・アセット等				
信用リスク・アセットの額の合計額	12,043,164		12,141,556	
資産（オン・バランス）項目	12,043,164		12,141,556	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△ 1714541		△ 1710920	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によらずしてリスク・アセットの額に算入されることになったものの額のうち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツ）に係るものを除く）に係るものの額	71		404	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によらずしてリスク・アセットの額に算入されることになったものの額のうち、繰延税金資産に係るものの額	0		0	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によらずしてリスク・アセットの額に算入されることになったものの額のうち、退職給付に係る資産に係るものの額	0		0	
うち、他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置を用いて算出したリスク・アセットの額から経過措置を用いずに算出したリスク・アセットの額を控除した額 (△)	0		0	
うち、上記以外に該当するものの額	0		0	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	0		0	
オフ・バランス項目	0		0	
CVAリスク相当額を8%で除して得た額	0		0	
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	0		0	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	1,327,700		1,297,486	
信用リスク・アセット調整額	0		0	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	0		0	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	13,370,864		13,439,042	
連結自己資本比率				
連結自己資本比率 (ハ) / (ニ)	18.34		18.51	

1. 農協法第11条の2第1項第2号の規定に基づく組合の経営の健全性を判断するための基準に係る算式に基づき算出しています。
2. 当連結グループでは、信用リスク・アセット額の算出にあたっては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては基礎的手法を採用しています。
3. 当連結グループが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

(2) 自己資本の充実度に関する事項

①信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位：百万円)

信用リスク・アセット		29年度			30年度		
		エクスポージャー の期末残高	リスク・ アセット額	所要自己資本額 b=a×4%	エクスポージャー の期末残高	リスク・ アセット額	所要自己資本額 b=a×4%
			a			a	
	我が国の中央政府及び中央銀行向け	600	0	0	601	0	0
	我が国の地方公共団体向け	862	0	0	503	0	0
	地方公共団体金融機構向け	0	0	0	0	0	0
	我が国の政府関係機関向け	0	0	0	0	0	0
	地方三公社向け	0	0	0	0	0	0
	金融機関及び第一種金融商品取引 業者向け	28,738	5,747	229	28,873	5,774	230
	法人等向け	54	36	1	45	29	1
	中小企業等向け及び個人向け	267	135	5	246	128	5
	抵当権付住宅ローン	71	24	0	62	21	0
	不動産取得等事業向け	0	0	0	0	0	0
	三月以上延滞等	21	14	0	14	4	0
	信用保証協会等保証付	1,738	169	6	1,751	171	6
	共済約款貸付	6	0	0	0	0	0
	出資等	240	240	9	240	240	9
	他の金融機関等の対象資本調達手段	2,405	6,012	240	2,402	6,006	240
	特定項目のうち調整項目に算入され ないもの	10	25	1	7	18	0
	複数の資産を裏付とする資産のうち 個々の資産の把握が困難な資産	0	0	0	0	0	0
	証券化	0	0	0	0	0	0
	経過措置によりリスク・アセット額 に算入、不算入となるもの	0	△ 1,714	△ 68	0	△ 1,710	△ 68
	上記以外	1,543	1,350	54	1,655	1,456	58
	標準的手法を適用するエクスポージャー 別計	36,560	12,043	481	0	12,141	485
	CVAリスク相当額÷8%	0	0	0	0	0	0
	中央清算機関関連エクスポージャー	0	0	0	0	0	0
	信用リスク・アセットの額の合計額	36,560	12,043	481	36,405	12,141	485
オペレーショナル・リスク に対する所要自己資本の額 ＜基礎的手法＞		オペレーショナル・リスク 相当額を8%で除して得た額 a		所要自己資本額 b=a×4%	オペレーショナル・リスク 相当額を8%で除して得た額 a		所要自己資本額 b=a×4%
		1327		53	1,297		52
所要自己資本額		リスク・アセット等（分母）計 a		所要自己資本額 b=a×4%	リスク・アセット等（分母）計 a		所要自己資本額 b=a×4%
		12043		482	12,141		486

(注)

1. 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
2. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
3. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
4. 「出資等」とは、出資等エクスポージャー、重要な出資のエクスポージャーが該当します。
5. 「証券化」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引のことです。
6. 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入・不算入となるもの」とは、他の金融機関等の対象資本調達手段、コア資本に係る調整項目（無形固定資産、前払年金費用、繰延税金資産等）および土地再評価差額金に係る経過措置により、リスク・アセットに算入したもの、不算入としたものが該当します。
7. 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジिटデリバティブの免責額が含まれます。
8. 当連結グループでは、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。

＜オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法（基礎的手法）＞

$$\frac{\text{粗利益（直近3年間のうち正の値の合計額）} \times 15\%}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

（3）信用リスクに関する事項

①リスク管理の方法及び手続の概要

当連結グループでは、J A以外で与信を行っていないため、連結グループにおける信用リスク管理の方針及び手続等は定めていません。J Aの信用リスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容をご参照ください。

②標準的手法に関する事項

連結自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウェイトの判定にあたり使用する格付等は次のとおりです。

（ア）リスク・ウェイトの判定にあたり使用する格付けは、以下の適格格付機関による依頼格付けのみを使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

- ・株式会社格付投資情報センター（R & I）
- ・株式会社日本格付研究所（J C R）
- ・ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（M o o d y' s）
- ・スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービスズ（S & P）
- ・フィッチレーティングスリミテッド（F i t c h）

（イ）リスク・ウェイトの判定に当たり使用する適格格付機関の格付またはカントリー・リスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクスポージャー	適格格付機関	カントリー・リスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー （長期）	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	
法人等向けエクスポージャー （短期）	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	

③信用リスクに関するエクスポージャー（地域別、業種別、残存期間別）及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

（単位：百万円）

		29年度				30年度			
		信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち 貸出金等	うち 債券	三月以上延滞エクスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち 貸出金等	うち 債券	三月以上延滞エクスポージャー
法人	農業	37	37	0	0	28	28	0	0
	林業	0	0	0	0	0	0	0	0
	水産業	0	0	0	0	0	0	0	0
	製造業	0	0	0	0	5	5	0	0
	鉱業	0	0	0	0	0	0	0	0
	建設・不動産業	0	0	0	0	0	0	0	0
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0
	運輸・通信業	0	0	0	0	0	0	0	0
	金融・保険業	29,373	639	0	0	29,485	637	0	0
	卸売・小売・飲食・サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0
	日本国政府・地方公共団体	1,499	898	0	0	1,133	532	0	0
	上記以外	41	41	0	0	32	32	0	0
	個人	2,270	2,255	0	21	2,260	2,259	0	14
その他		3,338	0	0	0	3,459	0	0	0
業種別残高計		36,560	3,872	0	21	36,405	3,495	0	14
	1年以下	28,942	210	0		29,161	115	0	
	1年超3年以下	613	213	0		564	163	0	
	3年超5年以下	536	335	0		233	233	0	
	5年超7年以下	294	294	0		147	147	0	
	7年超10年以下	193	193	0		143	143	0	
	10年超	1,852	1,852	0		1,933	1,933	0	
	期限の定めのないもの	4,128	773	0		4,221	758	0	
	残存期間別残高計	36,560	3,872	0		36,405	3,495	0	

（注）

- 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
- 「貸出金等」とは、貸出金のほかコミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間および融資枠の範囲で、お客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」にはコミットメントの融資可能残額も含めています。
- 「三月以上延滞エクスポージャー」には、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。
- 「その他」には、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産や固定資産等が該当します。
- 当連結グループでは、国内の限定されたエリアで事業活動を行っているため、地域別の区分は省略しております。

④貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

	29年度					30年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	3	4	0	3	4	4	0	0	4	0
個別貸倒引当金	32	16	12	20	16	16	13	0	16	13

⑤業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減及び貸出金償却の額

(単位：百万円)

		29年度						30年度					
		期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却
				目的使用	その他					目的使用	その他		
法人	農業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	林業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	水産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	鉱業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	建設・不動産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	運輸・通信業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	金融・保険業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	卸売・小売・飲食・サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	上記以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	個人	32	16	12	20	16	0	16	13	0	16	13	0
業種別計		32	16	12	20	16	0	16	13	0	16	13	0

(注) 当連結グループでは、国内の限定されたエリアで事業活動を行っているため、地域別の区分は省略しております。

⑥信用リスク削減効果勘案後の残高及びリスク・ウェイト1250%を適用する残高

(単位：百万円)

		29年度			30年度		
		格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計
信用リスク削減効果勘案後残高	リスクウェイト0%	0	1,804	1,804	0	1,429	1,429
	リスクウェイト2%	0	0	0	0	0	0
	リスクウェイト4%	0	0	0	0	0	0
	リスクウェイト10%	0	1,692	1,692	0	1,710	1,710
	リスクウェイト20%	0	28,741	28,741	0	28,876	28,876
	リスクウェイト35%	0	70	70	0	62	62
	リスクウェイト50%	0	0	0	0	10	10
	リスクウェイト75%	0	180	180	0	171	171
	リスクウェイト100%	0	2,202	2,202	0	2,290	2,290
	リスクウェイト150%	0	6	6	0	0	0
	リスクウェイト200%	0	1,719	1,719	0	1,719	1,719
	リスクウェイト250%	0	125	125	0	123	123
その他		0	0	0	0	0	0
リスク・ウェイト1250%		0	0	0	0	0	0
計		0	36,544	36,544	0	36,393	36,393

(注) 1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。

2. 「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。

3. 経過措置によってリスク・ウェイトを変更したエクスポージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウェイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを算入したものについても集計の対象としています。

4. 1250%には、非同時決済取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係るもの、重要な出資に係るエクスポージャーなどリスク・ウェイト1250%を適用したエクスポージャーがあります。

(4) 信用リスク削減手法に関する事項

①信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結自己資本比率の算出にあつて、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」において定めています。信用リスク削減手法の適用及び管理方針、手続は、J Aのリスク管理の方針及び手続に準じて行っています。J Aのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容をご参照ください。

②信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

区 分	29年度		30年度	
	適格金融 資産担保	保 証	適格金融 資産担保	保 証
地方公共団体金融機構向け	0	0	0	0
我が国の政府関係機関向け	0	0	0	0
地方三公社向け	0	0	0	0
金融機関及び第一種金融商品取引 業者向け	0	0	0	0
法人等向け	17	0	15	0
中小企業等向け及び個人向け	10	0	9	0
抵当権住宅ローン	0	0	0	0
不動産取得等事業向け	0	0	0	0
三月以上延滞等	0	0	0	0
証券化	0	0	0	0
上記以外	16	0	23	0
合計	44	0	48	0

(注)

- 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。
- 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
- 「証券化」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引のことです。
- 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国債開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）等が含まれます。

(5) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

(6) 証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

(7) オペレーショナル・リスクに関する事項

①オペレーショナル・リスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結グループにかかるオペレーショナル・リスク管理は、子会社においてはJ Aのリスク管理及びその手続に準じたリスク管理を行っています。J Aのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容をご参照下さい。

(8) 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

①出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結グループにかかる出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理は、子会社においてはJ Aのリスク管理及びその手続に準じたリスク管理を行っています。また、関連会社についても、子会社に準じたリスク管理態勢を構築しています。J Aのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容をご参照ください。

②出資その他これに類するエクスポージャーの連結貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

	29年度		30年度	
	連結貸借対照表 計上額	時価評価額	連結貸借対照表 計上額	時価評価額
上 場	0	0	0	0
非上場	2,006	2,006	2,006	2,006
合 計	2,006	2,006	2,006	2,006

(注) 「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表計上額の合計額です。

③出資その他これに類するエクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

(単位：百万円)

29年度			30年度		
売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
0	0	0	0	0	0

④連結貸借対照表で認識され、連結損益計算書で認識されない評価損益の額（その他有価証券の評価損益等）

(単位：百万円)

29年度		30年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
0	0	0	0

⑤連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額（子会社・関連会社株式の評価損益等）

(単位：百万円)

29年度		30年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
0	0	0	0

(9) 金利リスクに関する事項

①金利リスクの算定方法の概要

連結グループの金利リスクの算定方法は、J Aの金利リスクの算定方法に準じた方法により行っています。J Aの金利リスクの算定方法は、単体の開示内容をご参照下さい。

②金利ショックに対する損益・経済価値の増減額

	29年度	30年度
金利ショックに対する損益・経済価値の増減額	0	0